

【豪ドルの最近の動向 ～年前半は堅調、底堅い推移が続く見込み～】

<ポイント>

- ・今年前半の豪ドルは対円、対米ドルともに上昇しました。豪州景気は市場が予想した以上に堅調となりました。
- ・ただし、資源輸出や住宅市場の勢いの鈍化や、新年度の財政再建方針などは、上値を抑制する要因です。
- ・中長期では、金利差や豪ドル建て債券の高い信用力などへの評価から、豪ドルの底堅さは保たれそうです。

1. 豪ドルは今年前半の景気上振れを好感

今年前半の豪ドルは、対円、対米ドルともに上昇しました。

豪州の政策金利は昨年8月の利下げ以降、2.5%の過去最低水準で据え置かれ、住宅市場が好調です。小売売上高や雇用など、国内の主要指標も春先から持ち直しました。

また、資源輸出が伸び、景気を押し上げました。6月に発表された1-3月期GDPも前期比+1.1%(純輸出の寄与度は+1.4%分)と、堅調でした。

2. 今年後半の資源輸出や住宅市場は鈍化か

ただし、7月2日に発表された5月の貿易収支は19億ドルの赤字と、市場予想を大きく下回り、一段と悪化しました。これは、資源価格の急落などが要因です。鉄鉱石の1トン当たり価格は3月末に110ドル台でしたが、足元は90ドル台まで低下しました。最大の輸出先である中国が、構造改革のなか原材料輸入に慎重になっており、当面の鉄鉱石や石炭の価格、豪州の輸出額などを抑えそうです。

住宅市場では、先行きの参考となる建設許可件数の伸びが前年比+10%台となっています。しかし、同+20～+30%だった昨年後半と比べると、ペースはやや緩やかになっています。

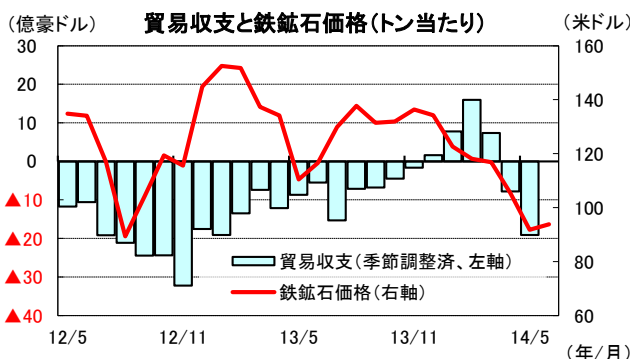
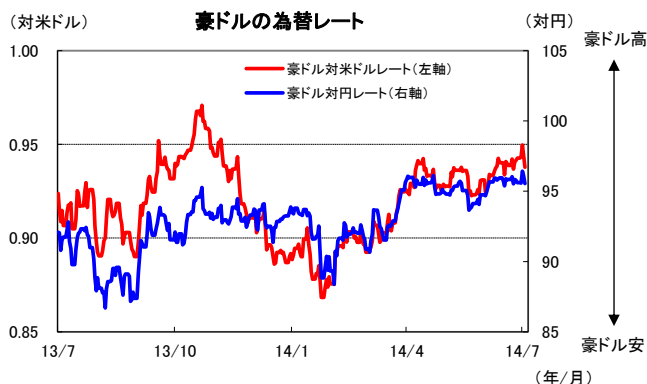
3. 今後の見通し

1-3月期の豪州景気は、市場や豪中銀の想定以上に堅調でした。ただし、今年後半は、住宅市場の底堅さが続くものの、輸出の弱含みなども想定されます。また、個人消費の伸びは、政府が7月からの新年度における財政再建路線を示しており(家計には増税)、やや抑えられそうです。2014年通年の成長ペースは、年+3%前後で落ち着くと見られます。

豪中銀は、今年前半の景気の堅調さを評価しつつも、なお不透明感が強いこと、短期の物価上昇圧力が一服し、向こう2年間は物価が誘導目標(年+2%～+3%)内で推移すると見られることなどから、政策金利を当面据え置きそうです。

為替市場では、豪中銀が一旦は抑えていた通貨高へのけん制姿勢を強めることも想定され、上値が抑えられやすくなりそうです。しかし、ユーロ圏が追加の金融緩和に踏み込み、米国の低金利の長期化観測も浮上するなか、豪ドルは相対的な高金利による評価を受けやすい状況にあると思われます。

また、中長期では緩やかな景気回復期待に加え、高めの金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力などが支援材料となり、豪ドルの底堅さは今後も保たれそうです。



(注) 上段グラフの豪ドルは 2013年7月1日～2014年7月3日。
下段グラフの貿易収支は2012年5月～2014年5月。
下段グラフの鉄鉱石価格は2012年5月～2014年6月。月末時点。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月01日【デیلیー No.1,903】オーストラリアの金融政策(7月)

2014年06月24日【デیلیー No.1,897】最近の指標から見る豪州経済(2014年6月)

2014年06月04日【デیلیー No.1,882】オーストラリアのGDP成長率(1-3月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会